

「原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金」について

1. 趣旨

社会生活を営む上で、国民の一人一人がエネルギーや原子力について理解を深め、自ら考え、判断する力を身に付けることは極めて重要。

このため、学校教育において、従来から小・中・高等学校を通じて、児童生徒の発達段階に応じ、エネルギーや原子力についての指導の充実を図ってきたところであり、現行の学習指導要領においても、その指導の一層の充実を図ってきている。

また、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」(平成12年11月：原子力委員会策定)においても、国民の一人一人がエネルギーや原子力について考え、判断するための環境を整備することが必要であることが指摘されている。

さらに、本年10月に決定された「原子力政策大綱」(平成17年10月11日：原子力委員会決定)においても、エネルギーや原子力に関する教育の支援制度の充実に取り組むことが重要であると指摘されているところ。

このような点を踏まえ、国民の一人一人がエネルギーや原子力について、理解を深め、自ら考え、判断する力を身に付けるための環境の整備を図る観点から、全国の各都道府県が学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施するエネルギーや原子力に関する教育に係る取組を国として支援する「原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金」制度を運営。

2. 概要

(1) 交付対象：47都道府県

(2) 平成18年度政府予算案：415百万円(前年度予算額：495百万円)

交付限度額：

・原子力発電施設等が立地している道府県 1000万円/年

＊2以上の事業所が所在する場合には、事業所数に応じて別途加算

・その他の都府県 800万円/年

(3) 交付対象事業

学習指導要領に基づいた地方公共団体の自主的な提案による原子力・エネルギーに関する教育支援事業

(これまでの例)

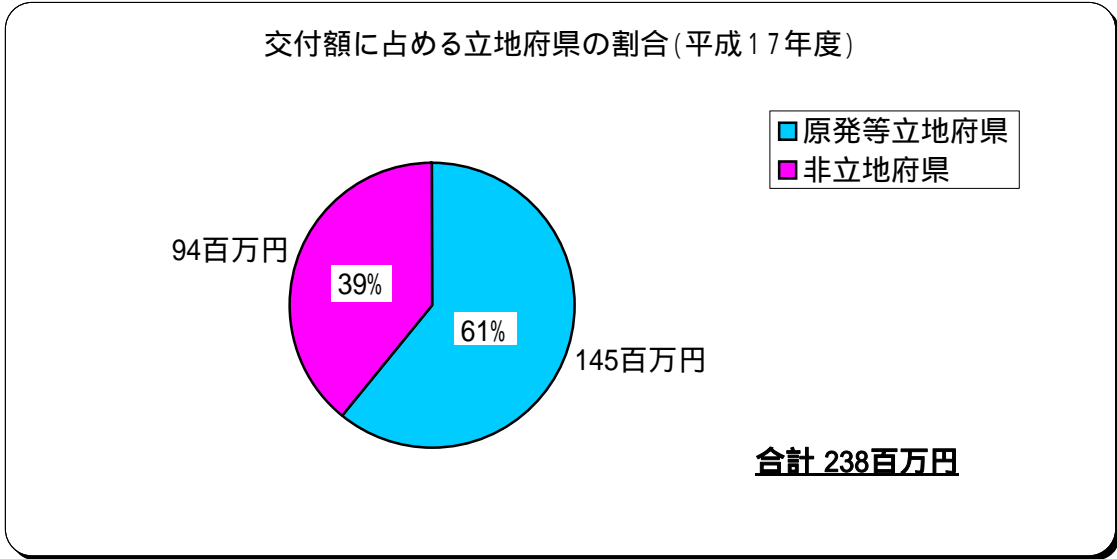
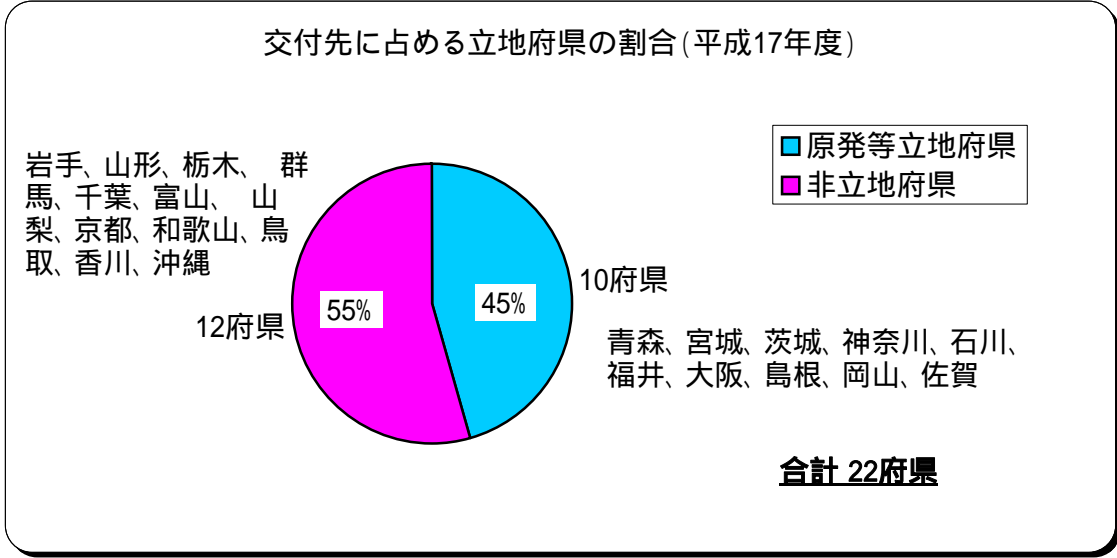
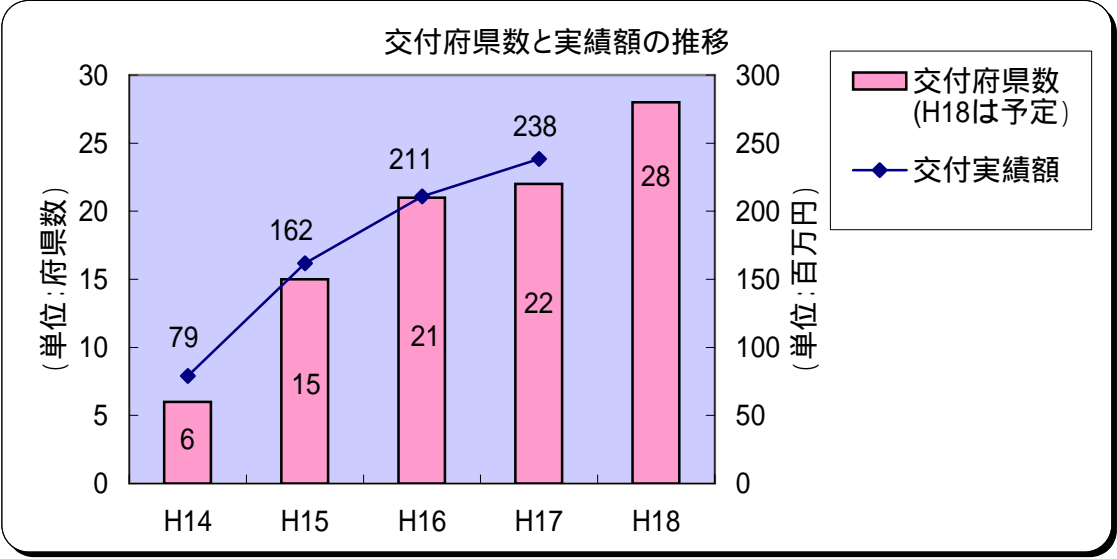
- ・副教材の作成・購入
- ・指導方法の工夫改善のための検討
- ・教員の研修
- ・見学会
- ・講師派遣 等

(＊市町村事業については都道府県から間接補助)

(4) 平成17年度交付申請実績(22府県：下線部は本年度からの申請県)

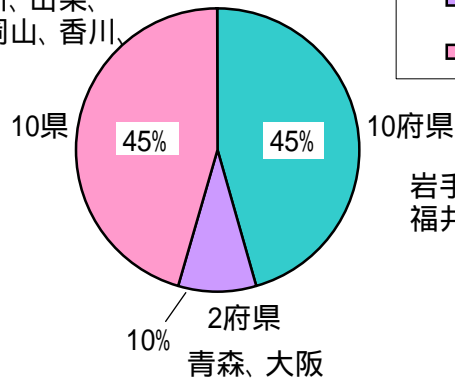
交付申請額： 238百万円

青森県、岩手県、宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、
千葉県、神奈川県、山梨県、富山県、石川県、福井県、京都府
大阪府、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、香川県、佐賀県
沖縄県



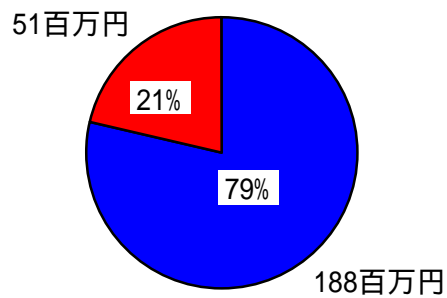
各府県の事業の実施方法(平成17年度)

宮城、山形、茨城、
栃木、石川、山梨、
和歌山、岡山、香川、
佐賀



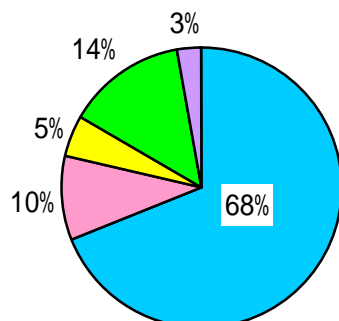
合計 22府県

都道府県事業と市町村事業の割合(平成17年度)



合計 238百万円

交付金の用途別内訳(平成17年度)



- 実験器具の整備
- 施設見学の実施
- 講習・研修会の実施
- 副読本・図書等の購入
- その他